

短報

大学教育としての農村都市交流プログラムの可能性についての事例研究

－ 島根県邑南町口羽地区でのプログラム開発を事例として －

嶋 渡 克 顕*・小 田 博 之**

The Case Study of Possibility of Farm Village Experience Education Program
as Undergraduate Education Program Targeted

Katsuaki SHIMADO* and Hiroyuki ODA**

要 旨

本報告では、島根県邑南町口羽地区でのNPO法人および地元住民有志による大学研究室をターゲットとした農村都市交流プログラムの開発の試みについて述べる。従来、中山間地域における大学研究室の研究・教育活動については大学側からのアプローチで動いている事例が多い。本事例では、この大学研究室の研究・教育活動の受け皿になることを地域に社会経済的効果をもたらす機会と明確に捉え、地域から大学研究室に働きかけて実験的に研究室大学生を対象とした体験教育プログラムを試行し、その効果を整理・分析した。その結果、プログラムは十分に採算性があり、また地域資源の活用・保全等の効果が得られ、更に大学側の教育費用としても許容できる額であることが確認された。他方、実施には大学研究室と地域をコーディネートできる専門的中間組織が必要であること、適宜使用できる空き屋が必要であること、プログラムのカリキュラムとしての整理等が必要であることが示唆された。

キーワード：グリーンツーリズム 教育 地域資源 ルーラルビジネス

I はじめに

1. 本報の視点と分析方法

中山間地域をフィールドとした大学教育プログラムや、専門分野に特価して地域へ積極的に入り込み研究活動を展開している大学研究室は島根県内はもとより、全国的にも決して珍しい状況ではない。しかしながら、そのほとんどは、研究対象のフィールドとして抽出し、大学側からのアプローチで動いている事例が多い。

本報では、逆に受け入れ地域からのアプローチで大学研究室を誘致し、ツーリズムの一環として教育プログラムを試行している点に特異性のある取り組みを分析対象とし、特に以下の3点に着目している。

①受け入れ地域への地元還元効果

②大学における教育プログラムとしての評価

③①②のメリットの相関関係：互惠関係の評価

2. 実践プログラムの概要

試行プログラムの実施空間の概要を図2に、試行プログラムの概要を表1に示し、前提条件を整理するものとする。

表1 試行プログラムの概要

施行日	平成22年8月30～31日
参加大学	広島市内の私立大学
：分野	建築計画系研究室 21名
コーディネート	NPO法人ひろしまね
趣旨	研究室の親睦旅行(恒例)
試行場所	邑南町口羽地区
：宿泊	同古民家大草の家
：フィールド	同上及び周辺、長田川

*島根県中山間地域研究センター客員研究員, NPO法人ひろしまね首席研究員, **NPO法人ひろしまね 副理事・事務局長

Ⅱ プログラムの試行状況報告

プログラムの試行状況を次表に示す。

表2 プログラムの試行状況

8月30日	
10:30	総合オリエンテーション (田舎暮らしWSスタート) <ul style="list-style-type: none">・古民家生活・グループ行動ロールプレイ
10:45	布団干し, 掃除他宿泊準備
12:30	昼食
13:00	田舎体験ワークショップ <ul style="list-style-type: none">WS① 里山管理体験WS② 農業体験 <※①②は草刈り作業まで>WS③ 田舎料理体験WS④ 古民家実測, 修繕箇所調査 (オリエンテーション含むグループワーク)
15:00	川遊び体験 (オリエンテーション含む)
17:00	夕食準備～交流会 <ul style="list-style-type: none">五右衛門風呂炊き体験田舎の夜体験
8月31日	
9:30	竹林整備／竹活用WS <ul style="list-style-type: none">・竹の伐採・そうめん流し道具, 食器の作成
11:30	そうめん流し
14:00	総括おさらいWS 成果報告, 意識調査
15:00	帰路



総合オリエンテーションの様子



WS①② 草刈り作業オリエンテーション



川遊び体験の様子



総括おさらいWS 成果報告の様子

Ⅲ 地域還元価値の分析

1. 経済的側面からの分析（収支データ）

本試行プログラムの収支を整理すると表3の通りとなる。

表3 試行プログラムの収支

項目	内容	単価	数量	金額(円)	摘要
支出					
資材費					
WS①里山管理関連			一式	18,500	草刈り、電柵資材等
WS②農業体験			一式	19,500	蕎麦種、鳥獣対策資材等
WS③田舎料理体験			一式	10,000	鯉、イノシシ、調味料等
WS④古民家修繕WS			一式	1,000	文具等
WS⑤川遊び体験WS			一式	3,000	川遊び道具等
			小計	52,000	
オペレーション人件費					
当日サポートオペレーター	地元	10,000	6.0人	60,000	4人×1.5日 交通費含む
事前マッチングオペレーター	NPO	10,000	2.0人	20,000	マッチング・プログラム指導
事前プログラムプランニング	NPO	10,000	2.0人	20,000	地元人・空間手配、プログラム立案
その他事前準備	NPO	10,000	1.0人	10,000	資材手配、空間整備
			小計	110,000	
送迎バス運行費					
バス借入	シェアバス			25,000	会員制バス会費1口（燃料費含む）
運転手人件費	2往復	1,000	10時間	10,000	片道2時間
高速道路料金	2往復			8,000	
			小計	43,000	
経費補填					
古民家修繕費				10,000	初期投資の償却
体験空間管理費				10,000	固定資産税他充填
光熱費				2,000	
			小計	22,000	
支出合計				227,000	
収入					
研修費		6,000	22人	132,000	事前準備、整備等含む
MRRC客員研究員人件費	NPO	10,000	5.0人	50,000	
中国5県知事会 研究助成	NPO		一式	45,000	※WS農地里山管理資材費
支出合計				227,000	
再掲/研究助成による補填を省いた予算管理					
資材費			一式	25,000	WS①②の本プログラムでの消費実績は1/4程度
人件費			一式	110,000	
送迎バス運行費			一式	43,000	
経費補填			一式	22,000	
食材費		1000	22人	22,000	学生持寄り・実費精算 4食
研修費合計				222,000	
研修費一人当たり負担額				10,091	
	食材負担			1,000	
	交通費負担			1,955	
	講師費			5,000	
	資材費			1,136	
	設備費			1,000	
再掲/地元還元額					
資源活用経費			一式	20,000	固定資産税、修繕投資の補填
人件費			11人役	110,000	
※オペレーター単価は、NPOひろしまね派遣単価の約50%で実施					
地元食材購入			一式	10,000	
合計				140,000	63.1%

収支整理をすると一泊二日で、一人当たり約1万円の予算で田舎体験の研修旅行ができるという積算になる。

そして、地域への還元収益として、

①地元オペレーターの人件費の確保

(専門組織のスタッフでなくとも充分に対応できるプログラムとして見込み、オペレーション人件費を1万円/日当で試算している)

②土地・家屋の固定資産税や修繕費の担保

③田舎食材の地元購入

これらを合わせると、14万円と、全費用の約60%を地域内で消費した算段になる。地元農家ですら、鳥獣害対策のための資材や農機具消耗品は地域外で調達している現状からしても、コストを押さえる意味でも都市部に近い量販店での資材調達にならざるを得ない現状の打開も今後は視野に入れ、地域内消費率を上げる仕組みの検討を重ねる必要がある。

2. 環境的側面からの分析（資源活用・維持）

作業体験ワークショップを行うと、そのものが地元にとって環境整備につながることは言うまでもないが、今回の作業体験において次表の様な環境整備の成果となった。

表4 環境整備とその成果：還元効果

	密度 (kg/m ³)	含水率 (%)	MOE (kN/mm ²)	MOR (N/mm ²)
平均値	383	14.1	7.12	34.0
最大値	516	31.4	11.08	53.2
最小値	299	7.7	3.78	19.4
標準偏差	37	3.9	1.41	7.5
変動係数(%)	9.6	27.3	19.8	22.1

注：密度は試験時の密度

当然ながら、滞在日数が増えれば、地元還元労働力も増えるが、安全性の確保のために最低限、必要なオリエンテーションを行った上で、作業体験を実施する上では、今回のように一泊二日の日程では作業体験WSのほとんどの時間を安全性確保のためのオリエンテーションに費やし、実働体験時間が十分に確保できないという課題も出て来た。リスクマネジメントの意味で、少なくとも二泊三日の日程を確保することが望ましいと考える。

3. 互恵関係の視点からの分析

経済的側面、環境的側面からみて、受け入れ地域と、

参加学生との間での互恵関係を確認することができた。

一方で、近隣の地元の住民からの評価についても検証が必要である。断片的には、近所の方から差し入れを頂いたり、「若い声がすると元気になる」、「空家を使ってもらえてうれしい」等の言葉は耳にしたが、一方で、都会の学生が田舎の地域で過ごす間に問題行動を起こす、或は不慮の事故に見舞われるという事例も少なくない。そういった意味でも、互恵の相関関係効率を上げていく上で、以下のような<モノ・ヒト・コト・ジカン>の観点から、リスクマネジメントに留意することが最も重要であると考え。

<モノ>

① 体験フィールドの設定と事前調整

<ヒト>

② 体験フィールドの設定と事前調整

③ 受皿組織の日常的な地元との連携

<コト>

④ オリエンテーションの重要性

⑤ 危機管理連絡体制の確保

<ジカン>

⑥ 参加学生の日程の確保

⑦ 状況に応じた柔軟なプログラム変更とタイムテーブルの管理

IV 大学教育プログラムとしての評価

ー引率教員の視点からの評価ー

事後調査として、大学教育プログラムとしての直接的評価について、引率教員へのヒアリング調査を実施した。

引率教員は建築計画学とともに、まちづくりや教育マネジメントの専門的視座を持たれており、本試行プログラムに対しても、実直な指摘を頂くことができた。

重要な言及点として、以下の5点があげられる。

①「大学教育プログラム」という範疇に及んでおらず、あくまで「大学教育プログラム」というビジョンを持つのであれば、カリキュラムとして、体験行為に対する、目的と、位置づけ、成果と達成度の評価方法の構築が必要不可欠であるということ。

②親睦オリエンテーションプログラムとして位置づけると、大学の中で行われるオリエンテーション以上の効果と意義が認められること。

- ③このような取組みに対して、必ずしも「大学教育プログラム」に執着せずともよいのではないかということ。
- ④「教育プログラム」として構築した途端に、非常に重要な体験感性として、娯楽性が失われやすいことへの示唆。
- ⑤一方で、「教育プログラム」にならなければ大学へのアプローチとしての「動機付け」の弱さがあること。

VI まとめ

1. 田舎体験ツーリズム（ルーラルビジネス）の視点から

次の4点が確認できた。

- ①ボランティアではなく人件費を適切に支払っても十分に採算性の取れるプログラムである。
- ②空き家屋や農地の固定資産税等も含めた維持管理費を確保するという、地域資源の活用・保全という点においても経済的なメリットが得られる。
- ③「体験」という娯乐的・教育的要素の高い行動そのものが「環境整備」に結びつくという副次的メリットも充分にあること。
- ④大学のオリエンテーション旅費として、十分に大学側の予算で対応可能な額であるということ。

今後2泊3日以上プログラムの試行が可能であれば、食材費や資材費等についても、可能な限り地元商店や道の駅等で調達するといった内容も盛り込むことで、さらなる経済的な地域還元に踏み込んでいくことも視野に入れていく必要がある。

2. 地域経営の視点から

空き家や空き農地、自然環境という地域資源を活用策として、また特別な観光資源がなくとも、あくまでビジネスが成り立つツーリズムの体系、都市部大学との互惠関係が成立しうる体系が確認できたことは、収穫として大きい。

また、資源の維持保全はもとより、地域の総合的なコーディネートを担う中間組織が介在することの意味は大きく、受け入れ空間の補充整備や、利益を他の地域支援プログラムの資金源として運用していくことが十分に可能であると考えられる。

今回のようなツーリズムのプログラムを実現と成果を地域経営に結びつけるにあたっては、以下の5点が重要

な要素となってくる。

- ①受け入れのマッチングや地元オペレーターの確保等、コーディネートのできる専門的中间組織の介在
- ②日常的な宿泊施設としての運用ではなく、単発プログラムでも即時的に活用できる空き家のストック
- ③ツーリズムとしての取組みを地域へ還元する視点を持ったプログラムの展開
- ④体験フィールドとなる地域と受け皿組織との連携体制
- ⑤大学と受け皿組織の信頼関係の構築（リピーターの獲得とリスクマネジメント）

3. 教育プログラムの視点から

大きな課題として、以下の3点が挙げられる。

- ①大学側の日程の確保（最低でも2泊3日のプログラムが望ましいとした上で）
- ②教育プログラムとしての補充分析、効果の裏付け論理の構築とそれに即したプログラムの見直しの必要性（カリキュラムの構築）
- ③「教育プログラム」という範疇での位置づけの再検討

4. 今後の展望

本プロジェクトを整理することで、教育プログラムになり得ていないという点が大きな課題として浮き彫りになったことは成果でもある。

今後も、多岐にわたる参加主体のビジョンに合わせた柔軟なプログラムの試行を重ねながら、今後の展望として、次のような観点に留意した試行実績の蓄積が必要である。

- ①「教育プログラム」という範疇での構築に向けた裏付け論理の整理の必要性。
- ②同受け皿組織として、「教育プログラム」の実績になり得ているインターン学生の受け入れや、講義フィールドのマネジメント業務等の事例総括のストックと整理。
- ③大学というセクションと中山間地域の連携、互惠関係について、様々なレベルでの検証の繰り返し。

最後に、このようなプログラムの実施と採算効率を得るにあたって、地域特性としては特別な観光資源を有しない地域でも実践可能なプログラムである一方で、どの地域でもすぐには成立し得ない専門的な中間組織が介在

しているという特異性がある。

しかしながら、どこにでもある環境資源を特別なツーリズムの源へ価値転換していくという視点を持ち、都市部との互惠関係を構築していくことが、持続可能な中山間地域における社会システムを構築していく上で、目指すべき一つの方向性を示していると考ええる。